

International Development Center of Japan
IDCJ 国際開発センター

自由貿易と環境問題③ 地産地消とグローバリズム

1.はじめに

“自由貿易と環境問題①②”（本誌2010年8月号p.83及び9月号p.79）でも述べたように、WTOによる農産物市場の部分開放、物流の近代化、高速化、広域化に伴い、国内農業への圧迫、特に中山間地における農地・里地、里山の急速な荒廃が顕著となってきている。同様な社会問題はタイを中心とした東南アジア地域でも報告されつつあり、それらの地域において熱帯雨林、生物多様性、水資源確保や地域社会の発展の面から見て重大な問題となりつつある。ある自由貿易圏内で国家間に著しい経済格差がある場合、類似の問題の発生は半ば必然的とも言える。本稿では自由貿易による物流の広域化・高速化（グローバル化）と農業・環境・食糧問題との関連について問題点をまとめ、それらを踏まえた支援のあり方について論述する。

2.グローバリズムと農産物・食糧問題

物流以外にも、グローバリズムの1つの特徴として、国境を越えた最低賃金地域への進出競争を誘発する事が挙げられる。その負の結果の1つとして、競争に負けた地域産業の衰退、それに伴う地域社会全体の生活の質の低下、崩壊を引き起こす事が指摘されている。国際農産物物流で見れば、安価な農産物の輸入による地域農業への影響は深刻であり、また国毎に異なる農薬使用基準により発生する残留農薬問題やポストハーベスト、トレーサビリティの悪化等、食糧の安全性に関わる問題がある。

3.地域分業システム

またグローバリズムに伴う地域分業論は、経済効率の追求という面から提唱されるものだが、その大前提に、自由貿易圏内では、自由且つ合理的な物流が確実に保障されるという仮定がある。農業生産の場合、ある特定の方向や品目を選択的に集中生産し、他の伝統的な食材の生産を減らし（農産物生産の転換、特産地化）、また他の国の生産物の輸入が効率的であればそちらを利用すると共に国内の生産を縮小し、効率的な食糧供給体制を構築する（生産の合理化、選択的拡大、他国に食糧生産を依存する）、というものである。しかし地球温暖化・異常気象による非常事態が発生した場合や周辺国、取引相手国との政治関係が緊張化した場合、物流が一時的であるにせよ阻止されるリスクが常に存在する。また農産物生産の選択的拡大による生物多様性の低下も指摘されている。

4.地産地消

このようなグローバリズムの問題に対し、地産地消に代表される地域循環型システムの構築（地域主義）の動きが台頭しつつある。地産地消の原則は、その土地で農産物を作り、その土地で消費するというものである。この地産地消の原理を、現在の食糧生産体制の基盤の1つにする場合、地産地消により収穫された農産物の近接消費地への物流システムを確立させる事、つまり、収穫地と安定した消費地を結び流通、およびそこで消費しきれなかった農産物を扱う近隣の市場を確保する事も重要となる。

5.地域環境の整備

この場合、消費地を遠方に設定するのではなく、生産地近傍を対象として消費地住民に対しその地域の農産物の経済的価値以外の社会的価値（例えば生活レベルにおける自然・文化の多様性の重要性・意義等、洪水防止機能、水源涵養機能）について定期的に説明し、地域に対する認識を深めさせるような、食糧・農業・環境に関する啓蒙活動を継続的に行う事が重要となる。地域毎の食糧供給・消費体制を構築する事により、フードマイレージ、ヴァーチャル・ウォーター、ヴァーチャル窒素量の低減も可能となり、同時に地域毎の多様性も維持する事が出来ると考える。

6.地域循環型システムの構築

このような生産地と消費地を緊密に結んだ地産地消システムを基本単位とし、エネルギーを含めた共生型地域循環型社会を構築する事が、これからの地域開発マスタープランを策定するうえで、非常に重要な基本方針の1つとなりうる。エネルギー利用形態としては農業廃棄物の発酵によるメタンガス利用やバイオマス利用が考えられ、点在する地域共生型社会のネットワーク化（広域化）によりCDMクレジットの取得可能性（例えば小規模CDM方法論AMS-III.Fの適用可能性）も出てくる。

グローバリズムに伴う農産物、食糧問題は、地域住民自身の生活に直接・間接的に複雑に関わるという意味において、単に経済性のみではなく、その社会的価値等も含めた多面的な側面から検討を行う事が重要であるが、根本は住民自治の確立、住民の積極的な参加におかれるべきと考える。また食糧生産のグローバル化は普遍的な事実であり、そこで生じている問題への対処は、実態に即して具体的に進められるべきであるが、併せて現代社会の食糧生産システム自体の問題点を根源的に正していく取組みも必要である。

（株式会社国際開発センター 主任研究員 林田貴範）